平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	221		
事務事業名	産業振興事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム2018	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田下伊那地域の企業、地域内製造業者、農産物生産販売事業者
	意図	地域産品の普及拡大と販路開拓支援、技術・経営力の向上付加価値の高い受発注の獲得とブランド力の向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通などによる高速交通網の整備を見据えながら、地域の産業振興を図るためには、地域一丸となり共同受注等による付加価値の高い受注の獲得や製品等の高付加価値化が必要です。また、三遠南信地域をはじめとする広域的な連携により、新規顧客開拓や共同研究開発等の支援が必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・（公財）南信州・飯田産業センターの適正な運営管理、企業とのネットワークを構築します。 ・展示商談会の出展支援、会員情報交換会の開催、企業ガイドブックの作成やウェブサイトの活用による高付加価値な受注の獲得を目指します。 ・食品産業相談員・食品産業技術支援アドバイザー等を配置し、食品産業の支援や農商工・医工連携を推進し、南信州ブランド力の向上を目指します。 ・飯田市産業親善大使（小椋ケンイチ氏、小沢あきこ氏）を活用し、飯田水引や半生菓子の認知度を向上させ、海外を含めたプロモーション活動を実施します。 ・デザイン分野の可能性や有効性に関する取組を実施します。	工業一般経費（企業人材確保住宅）	6,809
		国内外展示会出展補助費	3,000
		ビジネスネットワーク支援センター運営負担金	2,520
		南信州・飯田産業センター負担金	43,982
		地域ブランド化事業負担金	4,696
		三遠南信・広域連携推進事業負担金	295
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	企業人材確保住宅の入居戸数	戸	9	9		
	南信州・飯田産業センター貸館利用件数	件	850	850		
	南信州・飯田産業センター利用者人数	人	48,000	48,000		
	ネスク飯田受注額	百万	450	450		
	食品産業専門人材の配置支援	人	1	3		
	国内外販路開拓助成件数	件	22	22		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	61,302	（そ）企業人材確保住宅使用料　2,053千円 （そ）太陽光発電収入　147千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,200	
	一般財源	59,102	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	1	6,809 / 0	工業振興一般経費
2	1	7	1	5	10	11	3,000 / 0	技術交流促進事業費
3	1	7	1	5	10	14	2,520 / 0	ビジネスネットワーク支援・受発注開拓事業費
4	1	7	1	5	10	17	43,982 / 0	地場産業等振興事業費
5	1	7	1	5	10	23	4,696 / 0	地域産品ブランド化事業費
6	1	7	1	5	10	32	295 / 0	三遠南信・広域連携推進事業費
7								

(環境ISO管理)

事業No. 221　事業名 産業振興事業　　工業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			ー	×	×	ー	×	ー		特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）	特定家電製品の長期使用による排出抑制と適切な廃棄		
											自動車廃棄時の適正処理			

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	222		
事務事業名	人材育成事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム2018
				飯田市版総合戦略
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	製造業等を支える人材
	意図	地域の産業振興に向けた技術力の向上、人材の確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域産業の高度化・高付加価値化を図るためには技術力の向上と専門的な人材の育成が不可欠です。そのためには製造業を支えていくための企業規模の拡大、技術継承や中小企業の人材確保について取り組むことが必要です。また、次世代に対し、地域産業の認知度の向上やものづくりの楽しさを感じる取り組みが必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	産業の高度化・高付加価値化を支える専門的な人材を育成するため、飯田産業技術大学や信州大学大学院飯田コース・「特別の過程」スキルアップ１年コースなど、中小企業の社会人を対象にした高度な知識の修得や働きながら学ぶ環境づくりに取り組みます。 また、スーパーサイエンス事業（ＪＡＸＡ連携事業含む）や子ども科学工作教室等、次世代を対象にした事業を開催することにより、地域産業の認知度の向上やものづくりの楽しさを味わうことで、製造業を担う次世代に向けた取り組みを実施します。	スーパーサイエンス、こども科学教室、ＪＡＸＡ連携事業等	4,749
		飯田産業技術大学事業	2,700
		信州大学院飯田コース事業	3,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	次世代育成を目的とした講座参加者数	人	300	300		
	信大大学院飯田コース及び「特別な過程」１年コース修了者数	人	8	8		
	飯田産業技術大学参加者数	人	1,000	1,000		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	10,449	（そ）工業課雑入　30千円 （そ）工業振興寄付金　2,970千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,000	
	一般財源	7,449	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	16	4,749 / 0	次世代を担う産業人材育成事業費
2	1	7	1	5	10	18	2,700 / 0	飯田産業技術大学事業費
3	1	7	1	5	10	28	3,000 / 0	ものづくり高度人材育成事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 222　事業名 人材育成事業　　工業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	223		
会計	一般会計				
事務事業名	企業誘致・立地促進事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム2018
				飯田市版総合戦略
				南信州地域産業活性化基本計画
	法令・例規等			地域再生法
				企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律
				飯田市企業立地（振興）促進事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	企業の地方移転及び新規企業の立地、既存企業の拡張
	意図	企業の地方移転や拠点の機能強化を推進する企業誘致、企業立地（振興）促進事業補助金

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	リニア時代を見据え、研究開発型企業の誘致により、地域産業の高度化・高付加価値化を目指し、高度人材の確保や安定した雇用機会の創出が必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	域内企業の業況や動向の把握により、企業ニーズに応じた立地支援の他、産業用地等の基盤整備や企業（振興）促進事業補助金を活用しながら、企業誘致や事業拡大による新規立地の促進を図ります。	企業懇話会（東京・名古屋）通じた誘致活動	2,115
		補助金交付額	62,000
		調査業務及び企業誘致活動費	2,115
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	企業立地（振興）促進事業	件	8	9		
	補助金交付対象企業の雇用人数	人	24	27		
	企業懇話会出席者数	人	70	70		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	66,230	（そ）企業懇話会等参加負担金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	850	
	一般財源	65,380	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	27	2,115 / 0	産業活性化懇話会開催事業費
2	1	7	1	5	11	1	62,000 / 0	企業立地促進事業補助金
3	1	7	1	5	12	2	2,115 / 0	企業誘致推進事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 223　事業名 企業誘致・立地促進事業　　工業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	224		
事務事業名	新産業創出事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム2018	
			飯田市版総合戦略	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	製造業等を支える人材
	意図	成長性の高い産業分野（航空機産業、健康医療、食品等）のクラスターを形成することによる新たな産業づくり

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域産業の高度化・高付加価値化による産業振興を図るためには、航空宇宙産業クラスターの形成をはじめ、健康医療・食品などの分野で産業クラスターを形成し、新たな産業づくりや雇用拡大を図るとともに、受注拡大により生産出荷を増加させることで外貨を獲得することが必要です。

30年度取組

取組内容

地域内の新たな産業を創出するとともに安定的な雇用を確保するため、航空機産業・健康医療産業・食品産業のプロジェクト活動に対して専門家を配置するなど、中核企業の生産体制及び人材育成を支援します。

みそ等の発酵の機能性等の提案や製品開発を目的とした「みそ大学」や産学官金連携のクラスターの取り組みを支援し、健康長寿社会を支える地域産業や、地域経済牽引事業（地域未来投資促進法）に関する事業に取り組みます。

経費の内容	事業費(千円)
新産業クラスター事業負担金	6,200
航空宇宙産業クラスター拠点工場借地料	4,870
地域経済牽引事業南信州広域連合負担金	6,393
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
航空宇宙プロジェクト参加企業数	社	45	38		
エアロスペース飯田共同受注件数	件	230	230		
飯田メディカルバイオクラスター参加企業数	社	55	55		
南信州食品産業協議会参加団体数	団体	116	114		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	17,463	（そ）航空宇宙産業クラスター拠点工場用地貸付料
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	4,870	
一般財源	12,593	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	29	17,463 / 0	新産業クラスター事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 224　事業名 新産業創出事業　　工業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			ー	×	×	ー	×	ー					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	225		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始	H27	終了	H30		

事務事業名	産業振興と人材育成の拠点整備事業			
担当課等名	工業課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム2018	
			飯田市版総合戦略	
	法令・例規等			
事業目的	対象	地方創生を担う人材、製造業者		
	意図	地域産業の振興や人材育成を推進する「産業振興と人材育成の拠点」の整備		

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	2027年開通予定のリニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通などによる高速交通網の整備が進められていることから、当南信州地域が一致団結し、地域産業の底上げと持続可能な地域産業の構築を図る必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	関係機関と協力しながら航空機産業振興の更なる加速化を図り、メディカルバイオ、環境ほか次代を担う産業づくりにつながる活動拠点、高等教育機関と連携した「事業創生の仕組みづくり」に向けた人材育成の拠点、当地域の地場産業等も含めた高度化・高付加価値化を図る拠点を整備します。 また、平成29年４月より開講した「信州大学航空機システム共同研究講座」の運営及び財政的な支援を行います。	発掘調査	200
		施設整備工事（第４期工事）	178,800
		整備事業広域連合負担金	45,142
		信大航空機システム共同研究講座広域負担金	4,047
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	航空機システム共同研究数	件/年	2	3		
	航空機システム共同研究講座学生数	人	3	8		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	228,189	（そ）産業振興と人材育成の拠点整備事業受託収入
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	179,000	
	一般財源	49,189	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	35	228,189 / 0	産業振興と人材育成の拠点整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 225　事業名 産業振興と人材育成の拠点整備事業　　工業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
環境に配慮した整備工事	○			×	×	×	－	－	－		座光寺地区土地利用計画	屋外広告物、道路幅員、雨水排水に関する座光寺ルールの順守		

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
整備工事における基準の順守の徹底不足						
整備工事における環境への配慮（照明のＬＥＤ化、排出物の適正管理）						

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	226		
会計	一般会計				
事務事業名	産業用地整備事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム2018	
			飯田市版総合戦略	
			南信州地域産業活性化基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	新たな産業用地
	意図	企業誘致（企業の地方移転・研究開発型拠点の機能強化）や新規立地に向けた基盤整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	三遠南信自動車道（仮称）龍江IC周辺区間の開通を見据え30年度一部分譲開始に向けた計画的な整備を進め、地権者及び関係機関との協議を速やかに行う必要がある。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	整備計画地である（仮称）龍江IC周辺において、自然環境調査及び保全対策を実施し、各種許認可申請等の承認から造成予定地の用地補償をはじめ市道改良工事、分譲地の一部造成工事を実施します。	自然環境調査業務委託	2,520
		産業用地整備工事費	69,860
		公有財産購入費	0
		借地料等	1,290
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	産業団地整備面積	ｈａ	3.4	4.13		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	73,670	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	73,670	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	12	3	73,670 / 0	産業用地整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 226　事業名 産業用地整備事業　　工業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―		環境影響評価法	自然環境調査の実施		
産業団地建設工事	○			×	×	―	×	―	―					
自然環境調査の実施	○			―	―	―	○	―	○					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
	産業団地整備における自然環境調査の実施 年度末 環境に配慮した開発	・環境関連調査の実施及び評価 ・地元関係者との意見交換会				

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	227		
会計	一般会計				
事務事業名	産業団地管理事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム2018
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市で整備した産業団地等
	意図	適正に維持管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	産業団地の維持・管理内容が経年とともに年々増加傾向にあり、立地企業で組織する各産業団地連絡会の作業も実施しているが、危険個所や特殊作業を要する箇所が広範囲である他、産業用地として管理を行う箇所も増加しています。このため、企業との共同作業及び管理業務委託を実施する事で、効率化を図り景観美化及び安全性の確保に向けて維持管理を定期的に行う事が必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市で整備した産業団地５カ所（番入寺インダストリアルパーク、一本平産業団地、桐林環境産業公園、経塚原産業団地、城山産業用地）及び管理指定された産業用地等の維持管理を行います。	環境整備及び維持経費	400
		産業団地管理業務・水質調査業務委託料	4,011
		産業団地整備工事費	2,700
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	適正に維持管理された団地等の数	箇所	5	8		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	7,111	（そ）城山産業用地貸付料
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,091	
	一般財源	3,020	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	12	5	7,111 / 0	産業団地管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 227　事業名 産業団地管理事業　　工業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		河川法	桐林専用排水管の水質検査結果を毎月報告		
環境整備作業	○			－	×	－	－	－	○	○				
桐林専用排水管による排水	○			×	－	－	－	－	－					
調整池の決壊			○	××	×	－	－	－	×					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
・産業団地周辺の環境整備について、維持管理内容の増加による周辺環境の整備不足	産業団地の環境美化及び環境意識の向上 年度末 産業団地の環境美化活動を計12回以上実施する。	・産業団地連絡会における環境意識醸成のための周知 ・産業団地（5ヶ所）の草刈り等の実施（調整池等の管理） ・災害等の対応				

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	228		
会計	一般会計				
事務事業名	環境技術開発センター運営事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム2018
				飯田市版総合戦略
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	起業、研究開発に取り組む者
	意図	起業や研究開発を支えるための事業化に向けたサポート及び施設の管理運営

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	起業や研究開発を推進し新産業の創出を図るためには、事業化に向けた統合的なサポートや共同研究等の支援により、起業、研究開発を支える環境づくりが必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	施設管理及び運営を行うとともに、インキュベートマネージャーを配置することにより、製品開発から事業化まで統合的な支援を実施します。	環境技術開発センター運営事業費	5,209
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	新規創業者数	社	1	1		
	入居企業数	社	4	4		
	開発件数	件	4	4		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	5,209	(そ) 入居企業共益費負担金 1,600千円
	国庫支出金	0	(そ) 桐林環境産業公園駐車場使用料 1,580千円
	県支出金	0	(そ) 一本平産業団地駐車場使用料 84千円
	地方債	0	
	その他	3,264	
	一般財源	1,945	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	13	2	5,209 / 0	環境技術開発センター運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 228　事業名 環境技術開発センター運営事業　　工業課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―		浄化槽法	浄化槽の保守点検・清掃・水質の検査		
廃棄物の発生	○			×	×	―	×	―	×		・自らの責任において適正に処理 ・廃棄物の再生利用等による減量化			
環境配慮型製品の研究開発	○			―	○	○	―	○	―					
環境美化・維持活動	○			―	―	―	○	―	○					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況